

第57期計算書類

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

貸 借 対 照 表

個 別 注 記 表

JFE建材フェンス株式会社

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	7,174	流 動 負 債	3,604
現金及び預金	7	支払手形	407
預 け 金	1,115	電子記録債務	673
受 取 手 形	2,307	買 掛 金	1,956
売 掛 金	2,047	未 払 金	189
商 品 ・ 製 品	928	未 払 費 用	106
仕 掛 品	239	未 払 法 人 税 等	114
未 成 工 事 支 出 金	34	未 払 消 費 税 等	5
原 材 料	310	前 受 金	4
貯 蔵 品	96	賞 与 引 当 金	138
前 払 費 用	14	その他の流動負債	8
未 収 入 金	1	固 定 負 債	539
繰 延 税 金 資 産	77	退 職 給 付 引 当 金	490
貸 倒 引 当 金	△ 6	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	19
固 定 資 産	2,495	その他の固定負債	29
有形固定資産	2,179	負 債 合 計	4,143
建 物	489	純 資 産 の 部	
構 築 物	10	株 主 資 本	5,526
機 械 及 び 装 置	296	資 本 金	254
車 両 運 搬 具	5	資 本 剰 余 金	236
工 具 器 具 及 び 備 品	24	資 本 準 備 金	236
土 地	1,353	利 益 剰 余 金	5,036
無形固定資産	8	利 益 準 備 金	51
ソ フ ト ウ ェ ア	2	そ の 他 利 益 剰 余 金	4,984
電 話 加 入 権	5	別 途 積 立 金	2,500
投資その他の資産	307	繰 越 利 益 剰 余 金	2,484
投 資 有 価 証 券	2	評 価 ・ 換 算 差 額 等	0
繰 延 税 金 資 産	265	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	0
そ の 他 の 投 資 等	39	純 資 産 合 計	5,526
資 産 合 計	9,670	負 債 及 び 純 資 産 合 計	9,670

注) 当期純利益

193 百万円

個 別 注 記 表

1. 記載金額につきましては、千円未満を切捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日前1ヶ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

商品・製品、原材料、仕掛品は、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、未成工事支出金は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産のうち栃木工場及び平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、その他については定率法(但し、平成19年3月31日以前に取得した既存資産については旧定率法)を採用しております。

②無形固定資産は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込有効期間(5年)に基づいております。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から償却しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、支払に関する内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、この変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 2,439,014 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 1,142,012 千円
短期金銭債務 657,361 千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高 51,785 千円
仕入高 1,625,782 千円
営業取引以外の取引高 198,121 千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度末株式数
普通株式	4,865	4,865

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

当事業年度中に行った剰余金の配当

平成28年6月27日 定時株主総会の決議による。

株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
普通株式	186,845	38円39銭	平成28年3月31日	平成28年6月28日

(3) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当

平成29年6月28日開催の定時株主総会で次の通り決議する予定であります。

株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
普通株式	96,828	19円90銭	平成29年3月31日	平成29年6月29日

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金の否認等であります。

8. 1株当たりの情報に関する注記

1株当たりの純資産額 1,135円 85銭
1株当たりの当期純利益 39円 74銭
※1株当たりの当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。
損益計算書上の当期純利益 193,381 千円
普通株式に係る当期純利益 193,381 千円
普通株式の期中平均株式数 4,865,778 株